

証券コード 7315  
平成27年6月11日

株 主 各 位

東京都港区港南一丁目8番27号  
IJTテクノロジーホールディングス株式会社  
代表取締役社長 清水 康 昭

## 第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）営業時間終了時（午後5時30分）までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時（午前9時受付開始）
2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番3号 SHINAGAWA GOOS 1階  
TKPガーデンシティ品川 ネクサスウィンド  
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 株主総会の目的事項  
報告事項
  1. 第2期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第2期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

## 決議事項

第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	取締役10名選任の件
第3号議案	監査役1名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

#### (1) 賛否の表示がない議決権行使の取り扱い

各議案につき、賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

#### (2) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権の行使を委任していただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提示が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ijtt-hd.co.jp/>)に掲載いたしておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

監査役および会計監査人が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載した各書類のほか、当社ホームページに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ijtt-hd.co.jp/>)に掲載いたしますのでご了承ください。

◎当日当社では、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

# 事業報告

## 第2期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みや新興国を中心とした海外景気に不透明感が残るものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和により企業収益や雇用に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では景気回復の影響により、需要は堅調に推移する一方、海外ではタイ、インドネシアでの需要の落ち込みが継続いたしました。

建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減や、レンタル向け需要の一巡等により需要は減少し、海外では先進国を中心に需要は堅調に推移したものの、インドネシアやタイ等のアセアン諸国で需要の減少が続いたほか、中国でも景気減速により需要は大きく減少いたしました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は1千483億5千万円となり、営業利益は45億6千9百万円、経常利益は60億9千3百万円、当期純利益は39億9千6百万円となりました。

- (注) 当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)およびテーデーエフ株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)の経営成績を連結したものととなり、決算数値等の前年度との対比は行っておりません。

売上高の内訳につきましては次のとおりであります。

		売上高(百万円)	構成比(%)
日本	自動車用部品等	93,975	63.3
	エンジン部品	36,762	24.8
	計	130,737	88.1
アジア	自動車用部品等	17,612	11.9
合 計		148,350	100.0

当社グループでは、経営統合の目的として掲げた課題「アセアン地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大」「国内事業の役割の進化・発展」「新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化」について、積極的に取り組んでまいりました。

海外事業展開では、インドネシアにおいてPT. Asian Isuzu Casting Center (AICC) の新工場で生産した鋳造品をPT. TJForge Indonesia (TJFI) で機械加工し、平成26年8月からインドネシア国内およびタイ向けに出荷を開始いたしました。

国内ではテーデーエフ株式会社において、平成27年5月より12,800 t 鍛造プレス機による生産を開始し、生産性の向上に努めてまいります。

## (2) 設備投資等および資金調達の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は144億3千2百万円で、国内では12,800 t 鍛造プレス機の稼働に向けた投資を行うとともに、海外ではインドネシア拠点の立上げおよびタイ拠点の能力増強を中心とした投資を実施いたしました。

なお、これらに要した設備資金は、一部金融機関からの借入れによったほか、自己資金をもって充当いたしました。当連結会計年度末における当社グループの借入金残高は194億8千4百万円となりました。

### (3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場は当面は堅調に推移するものと想定しておりますが、平成32年のオリンピック以降は徐々に需要が縮小に向かうものと認識しております。一方、海外市場では、アセアン経済の停滞や中国経済の成長鈍化など、短期的には引き続き不透明感が続くと想定しておりますが、お客様の生産拠点の海外シフトと部品の現地調達の流れはさらに加速され、同業他社との競争は激化するものと認識しております。

このような環境の中で、当社グループは、経営統合の目的として掲げた課題に引き続き取り組んでまいります。

具体的には、海外では、TJFIの本格稼働とAICCやJibuhin (Thailand) Co.,Ltd.などの業容の拡大に努めるとともに、国内においては、当面の需要への対応、設備の更新・近代化のみならず、将来の国内生産減少も見据えた効率的な生産体制や仕組みの構築を進めてまいります。また、人材の確保・育成にも積極的に取り組んでまいります。

これらの成長へ向けた機能整備と「鋳造・鍛造・加工・組立」のグループ総合力を活かした新たな付加価値の創造により、経営基盤を一層充実させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化も推進してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	期 別	第 1 期	第 2 期 (当連結会計年度)
		平成26年3月期	平成27年3月期
売 上 高 (百万円)		98,553	148,350
経 常 利 益 (百万円)		2,976	6,093
当 期 純 利 益 (百万円)		17,178	3,996
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		538.13	82.08
総 資 産 (百万円)		120,248	126,401
純 資 産 (百万円)		60,756	66,370

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日設立のため、平成25年3月期以前については記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）およびテーデーエフ株式会社とその関係会社の第3四半期および第4四半期会計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の経営成績を連結したものととなります。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
4. 第2期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

**(5) 重要な親会社および子会社の状況(平成27年3月31日現在)**

## ① 親会社との関係

当社の親会社はいすゞ自動車株式会社であり、同社は当社の株式を20,261千株(持株比率41.22%)保有しております。当社グループは親会社へ主として自動車部品を販売するなどの取引を行っております。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社アイメタルテクノロジー	1,480百万円	100.0%	鋳造品および機械加工・組立品の製造、仕入、販売
自動車部品工業株式会社	2,331百万円	100.0%	エンジン部品および自動車用部品の製造、販売
テーデーエフ株式会社	1,694百万円	100.0%	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売
PT.TJForge Indonesia	714,250百万 インドネシアピア	(60.0%)	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売
PT.Asian Isuzu Casting Center	396,884百万 インドネシアピア	(51.0%)	鋳造品等の製造、販売
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.	345百万 タイバーツ	(80.8%)	自動車用部品の製造、販売

(注) 1. 当社の議決権比率の( )は、間接所有分であります。

2. 平成27年3月13日にPT.TJForge Indonesiaは増資をすることを決議しました。5月上旬の増資が完了し、同社の資本金は1,500,000百万インドネシアピアに増加しました。増資を行うに当たり、株主間で出資比率の見直しが行われ、増資後は、当社グループの議決権比率が49.5%に減少することになり、同社は当社の子会社ではなくなりました。

**(6) 主要な事業内容(平成27年3月31日現在)**

当社グループは、自動車、建設機械ならびに産業車両・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品および機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

## (7) 主要な拠点等(平成27年3月31日現在)

### ① 当社

本 社	東京都港区
-----	-------

### ② 連結子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社アイメタルテクノロジー本社・土浦工場	茨城県土浦市
株式会社アイメタルテクノロジー北茨城工場	茨城県北茨城市
株式会社アイメタルテクノロジー北上工場	岩手県北上市
自動車部品工業株式会社本社・海老名工場	神奈川県海老名市
自動車部品工業株式会社真岡工場	栃木県真岡市
テーデーエフ株式会社本社工場	宮城県柴田郡村田町
テーデーエフ株式会社東京営業所	東京都港区
株式会社いすゞテクノサンド	岩手県北上市
東北三和金属株式会社	岩手県奥州市
株式会社三栄製作所	茨城県かすみがうら市
トーカーイ株式会社	岐阜県関市
PT.Asian Isuzu Casting Center	インドネシア共和国西ジャワ州
PT.Jidosha Buhin Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州
Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国チョンブリ県
PT.TJForge Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州

(注) 株式会社アイメタルテクノロジーと株式会社いすゞテクノサンドは平成27年4月23日付で、平成27年6月1日を効力発生日とし、株式会社アイメタルテクノロジーを存続会社とする合併契約を締結いたしました。

## (8) 従業員の状況(平成27年3月31日現在)

従業員数
4,275名

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。



## (9) 主要な借入先および借入額(平成27年3月31日現在)

借入先	借入残高
Isuzu Motors Asia Ltd.	4,822百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,680
株式会社みずほ銀行	3,278
株式会社日本政策投資銀行	2,797
株式会社横浜銀行	1,623
株式会社三井住友銀行	822

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株  
(2) 発行済株式総数 49,154,282株(自己株式1,513株を含む。)  
(3) 当事業年度末の株主数 5,146名  
(4) 単元株式数 100株  
(5) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
いすゞ自動車株式会社	20,261千株	41.22%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,943	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,531	3.11
日立建機株式会社	1,300	2.64
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,100	2.24
みどり持株会	1,000	2.03
佐藤商事株式会社	990	2.01
株式会社みずほ銀行	744	1.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	744	1.51
F P 成長支援A号投資事業有限責任組合	666	1.36

(注) 上記の持株比率は、自己株式1,513株を控除し、算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	清 水 康 昭	株式会社アイメタルテクノロジー取締役 自動車部品工業株式会社取締役 テーデーエフ株式会社取締役
専 務 取 締 役	増 田 克 己	本部統括
取 締 役	水 谷 春 樹	株式会社アイメタルテクノロジー代表取締役社長
取 締 役	伊 藤 正 敏	商品・技術企画本部長 自動車部品工業株式会社代表取締役社長
取 締 役	小 池 誠 也	テーデーエフ株式会社代表取締役社長
取 締 役	境 琢 磨	自動車部品工業株式会社取締役専務執行役員
取 締 役	齋 藤 誠	株式会社アイメタルテクノロジー専務取締役
常 勤 監 査 役	山 田 勉	
監 査 役	宮 崎 健 司	いすゞ自動車株式会社執行役員
監 査 役	太 田 正 紀	いすゞ自動車株式会社執行役員
監 査 役	土 屋 市 郎	自動車部品工業株式会社監査役

- (注) 1. 監査役山田 勉・宮崎健司・太田正紀・土屋市郎の4氏は、社外監査役であります。
2. 監査役宮崎健司氏は長年にわたり当社親会社であるいすゞ自動車株式会社において、財務部門での経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は監査役土屋市郎氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 取締役鈴木 浩・大岡信一・佐々木誠の3氏は、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって、辞任により取締役を退任いたしました。
5. 監査役本木 潤氏は、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。
6. 監査役宮崎健司氏は、平成27年4月1日付で、いすゞモーターズアジアタイランド代表取締役社長および泰国いすゞ自動車株式会社上級副社長となりました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額	区分	人数	報酬等の額
取締役	3名	72百万円	うち社外取締役	一名	一百万円
監査役	2名	32百万円	うち社外監査役	2名	32百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額2億円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額8千万円以内と決議いただいております。
3. 上記の取締役の支給人員には、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. 当事業年度末現在の人員数は取締役7名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員数との相違は、無報酬の取締役5名、監査役2名がそれぞれ存在していることによるものであります。

## (3) 各会社役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

取締役報酬については、株主総会で決議を得た総額の範囲内で、職務および職責ならびに業績に応じて算出しております。

## (4) 社外役員等に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

監査役宮崎健司・太田正紀の両氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社の執行役員であり、当社グループは同社との間に製品の販売および原材料の購入等の取引関係があります。

監査役土屋市郎氏は、自動車部品工業株式会社の監査役を兼任しておりますが、同社は当社の完全子会社であります。

### ② 当事業年度における主な活動状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 山田 勉	18回/18回	100%	7回/7回	100%
監査役 宮崎健司	15回/18回	83%	4回/7回	57%
監査役 太田正紀	12回/14回	86%	5回/5回	100%
監査役 土屋市郎	18回/18回	100%	7回/7回	100%

(注) 監査役太田正紀氏については、平成26年6月27日就任後の状況を記載しております。

③ 取締役会および監査役会における発言状況

監査役山田 勉氏は、必要に応じて自動車の開発・品質保証および監査に関する専門的な見地と豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮崎健司氏は、必要に応じて財務および会計に関する専門的な見地と豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役太田正紀氏は、必要に応じて自動車の生産・工務および品質管理に関する専門的な見地と豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役土屋市郎氏は、必要に応じて金融・企業経営に関する専門的な見地と豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社では従来、適切な人材が居れば社外取締役候補者として検討したいと考えておりましたが、これまでは自動車部品業界に精通した適任の候補者を見出す機会に恵まれず、第2期事業年度末の時点で社外取締役を置いておりませんでした。今般、適任の社外取締役候補者を見出すことができましたので、本定時株主総会においてその選任をご提案しています。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 当社の会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人に非監査業務の対価を支払っている場合の当該非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (3) 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

当社の重要な子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

子 会 社	会 計 監 査 人
テ ー デ ー エ フ 株 式 会 社	東陽監査法人
PT. TJForge Indonesia	Purwantono, Suherman & Surja (Ernst & Young)
PT.Asian Isuzu Casting Center	Purwantono, Suherman & Surja (Ernst & Young)
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.	Ernst & Young Office Limited

### (4) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

31百万円

#### ② 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

84百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 監査役会は、会計監査人の適格性もしくは独立性を害する事由の発生またはその他の理由により、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると判断した場合は、会計監査人を再任しないことを株主総会に提出する議案の内容として決定するものとします。
- ② 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任するものとします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社は、当社の業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針を次のとおりとし、これに基づき体制を整備・維持いたします。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題と位置付ける。なお、当社において「コンプライアンス」とは、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することとする。

当社は、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」「コンプライアンスに関する行動基準」を役員・従業員に周知徹底し、コンプライアンスの実効性を確保する。

当社は、「コンプライアンス推進委員」を任命し、コンプライアンスに係る事項を管理・推進しており、今後もこれを継続する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に関する情報について、情報毎にこれを保存および管理すべき主管部署を定め、当該主管部署において、これを適切に保存および管理しており今後もこれを継続する。

当社は、「内部者取引防止規程」に従い、秘密情報を適切に保存および管理しており、今後もこれを継続する。取締役と監査役および会計監査人等は随時当社が保存および管理した情報を閲覧できる。

### (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する。

リスク管理状況については「グループ経営会議」にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、「グループ経営会議」にてその対応（体制を含む。）を審議・実施し、適宜「取締役会」に報告することにより、リスク管理を徹底する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、主要な業務執行を決定する機関として「取締役会」を設置し、この下部機関として「グループ経営会議」を設置する。  
さらに、その下部組織として「取締役会」で決議された「設備投資審議会」を設置し、専門分野における審議を効率的に行う体制をとっており、今後もこれを継続する。  
経営目標を達成するために組織と業務分担を定め、職務権限と意思決定の手順を明確化する。  
当社は、取締役の職務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。
- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、当社グループが社会からその存在価値を認められ信頼を得るために、親会社であるいすゞ自動車株式会社の「グループ企業理念」等を踏まえ、当社自ら策定した「グループ企業理念」「グループ経営指針」「グループ行動指針」「コンプライアンスに関する行動基準」を当社グループの全役員・従業員に周知し、これを踏まえた行動をとるものとする。  
当社は、当社経営幹部による、当社の子会社等の経営幹部に対する当該各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該会社に業務の適正を確保する体制につき不備があると認められた場合には、改善を要請する。  
いすゞ自動車株式会社から、当社の業務の適正を確保する体制につき不備があると指摘された場合、経営企画本部経営企画部が窓口となり、速やかにこれを改善する。  
当社は、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を整備しており、今後もこれを継続する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役の補助をする監査役スタッフを置く。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号のスタッフの業務については、業務執行者の指示命令を受けず、また人事異動、人事考課については、予め監査役の同意を得ることとし、業務執行者からの独立性を確保する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、監査役に対し、取締役および使用人が適宜当社の業務執行の状況および経営状況  
その他監査役と協議して定める事項を報告するとともに、監査役の求めに応じて、随時必要  
かつ十分な情報を監査役の開示し、または報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は監査役と継続的に協議するとともに、当該協議を通じて監査役から要請された事項  
については、これを実現するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(注) 上記は第2期事業年度の末日の方針を記載しておりますが、平成27年4月の当社取締役会にて「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されることを踏まえ改定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しておりま  
す。



# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                | 負債の部             |                |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| 科目              | 金額             | 科目               | 金額             |
| <b>流動資産</b>     | <b>45,149</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>44,938</b>  |
| 現金及び預金          | 11,185         | 支払手形及び買掛金        | 17,772         |
| 受取手形及び売掛金       | 21,286         | 電子記録債権           | 1,858          |
| 製品              | 2,489          | 短期借入金            | 12,105         |
| 仕掛品             | 1,607          | リース債権            | 222            |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,256          | 未払金              | 2,563          |
| 繰延税金資産          | 1,042          | 未払法人税等           | 1,572          |
| その他             | 3,283          | 賞与引当金            | 1,880          |
| 貸倒引当金           | △2             | その他              | 6,962          |
| <b>固定資産</b>     | <b>81,251</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>15,092</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>76,156</b>  | 長期借入金            | 7,379          |
| 建物及び構築物         | 18,174         | リース債権            | 896            |
| 機械装置及び運搬具       | 28,589         | 繰延税金負債           | 1,637          |
| 土地              | 17,658         | 再評価に係る繰延税金負債     | 915            |
| リース資産           | 1,084          | 環境対策引当金          | 443            |
| 建設仮勘定           | 9,262          | 退職給付に係る負債        | 3,630          |
| その他             | 1,387          | その他              | 190            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>729</b>     | <b>負債合計</b>      | <b>60,030</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,365</b>   | <b>純資産の部</b>     |                |
| 投資有価証券          | 3,628          | <b>株主資本</b>      | <b>56,136</b>  |
| 長期貸付金           | 550            | 資本金              | 5,500          |
| その他             | 740            | 資本剰余金            | 22,538         |
| 貸倒引当金           | △553           | 利益剰余金            | 28,226         |
|                 |                | 自己株式             | △129           |
|                 |                | その他の包括利益累計額      | 2,621          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金     | 277            |
|                 |                | 土地再評価差額金         | 1,639          |
|                 |                | 為替換算調整勘定         | 884            |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額     | △180           |
|                 |                | 少数株主持分           | 7,613          |
| <b>資産合計</b>     | <b>126,401</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>66,370</b>  |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>126,401</b> |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 |   | 金 額 |         |
|-----|---|-----|---------|
| 売上  | 上 |     | 148,350 |
| 販売  | 上 | 原   | 135,108 |
| 費   | 及 | 総   | 13,242  |
| 営業  | 業 | 一   | 8,673   |
| 営業  | 外 | 般   | 4,569   |
| 受取  | 取 | 利   |         |
| 受取  | 取 | 配   | 49      |
| 受取  | 取 | 当   | 106     |
| ス   | ク | 賃   | 37      |
| 持   | ラ | 普   | 318     |
| 為   | 法 | 売   | 289     |
| そ   | に | 却   | 289     |
| 營   | 替 | 投   | 973     |
| 業   | の | 資   | 300     |
| 外   | の | 差   |         |
| 費   | の | 益   | 2,076   |
| 支   | 払 | 利   |         |
| 賃   | 貸 | 息   | 244     |
| シ   | ケ | 費   | 19      |
| 支   | ー | 手   | 108     |
| そ   | ト | 数   | 60      |
| 経   | 口 | 数   | 119     |
| 特   | の | 他   | 552     |
| 特   | 常 | 益   |         |
| 固   | 別 | 利   | 6,093   |
| 定   | 利 | 益   |         |
| 資   | 産 | 益   | 1       |
| 産   | 除 | 失   |         |
| 除   | 却 | 損   | 319     |
| の   | 却 | 他   | 0       |
| 税   | の | 益   | 320     |
| 金   | 調 | 益   |         |
| 等   | 整 | 益   | 5,774   |
| 調   | 前 | 業   |         |
| 整   | 当 | 事   | 2,585   |
| 前   | 期 | 業   |         |
| 当   | 純 | 額   | △474    |
| 期   | 利 | 額   |         |
| 純   | 益 | 益   | 2,111   |
| 利   | 調 | 益   |         |
| 益   | 整 | 失   | 3,663   |
| 調   | 前 | 損   |         |
| 整   | 当 | 主   | △333    |
| 前   | 期 | 損   |         |
| 当   | 純 | 益   | 3,996   |
| 期   | 利 | 益   |         |
| 純   | 益 | 益   |         |
| 利   | 益 | 益   |         |
| 益   | 益 | 益   |         |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                        | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                        | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高              | 5,500   | 22,538 | 24,580 | △129    | 52,489 |
| 会計方針の変更による累積的影響額       |         |        | △46    |         | △46    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高      | 5,500   | 22,538 | 24,533 | △129    | 52,443 |
| 当 期 変 動 額              |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当            |         |        | △341   |         | △341   |
| 当 期 純 利 益              |         |        | 3,996  |         | 3,996  |
| 自 己 株 式 の 取 得          |         |        |        | △0      | △0     |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額 |         |        | 37     |         | 37     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)    |         |        |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計          | —       | —      | 3,692  | △0      | 3,692  |
| 当 期 末 残 高              | 5,500   | 22,538 | 28,226 | △129    | 56,136 |

(単位：百万円)

|                        | その他の包括利益累計額      |                |                    |                  |                                 | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|------------------------|------------------|----------------|--------------------|------------------|---------------------------------|-------------|--------|
|                        | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |             |        |
| 当 期 首 残 高              | 60               | 1,543          | △551               | △361             | 691                             | 7,574       | 60,756 |
| 会計方針の変更による累積的影響額       |                  |                |                    |                  |                                 |             | △46    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高      | 60               | 1,543          | △551               | △361             | 691                             | 7,574       | 60,710 |
| 当 期 変 動 額              |                  |                |                    |                  |                                 |             |        |
| 剰 余 金 の 配 当            |                  |                |                    |                  |                                 |             | △341   |
| 当 期 純 利 益              |                  |                |                    |                  |                                 |             | 3,996  |
| 自 己 株 式 の 取 得          |                  |                |                    |                  |                                 |             | △0     |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額 |                  |                |                    |                  |                                 |             | 37     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)    | 216              | 95             | 1,436              | 181              | 1,929                           | 38          | 1,967  |
| 当 期 変 動 額 合 計          | 216              | 95             | 1,436              | 181              | 1,929                           | 38          | 5,660  |
| 当 期 末 残 高              | 277              | 1,639          | 884                | △180             | 2,621                           | 7,613       | 66,370 |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |               | 負債の部             |               |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| 科目              | 金額            | 科目               | 金額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,441</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>3,929</b>  |
| 現金及び預金          | 569           | 短期借入金            | 950           |
| 関係会社短期貸付金       | 2,950         | 関係会社短期借入金        | 2,000         |
| 前払費用            | 5             | 未払金              | 2             |
| 未収入金            | 909           | 未払費用             | 83            |
| 繰延税金資産          | 6             | 未払法人税等           | 869           |
| その他             | 1             | 未払消費税等           | 20            |
|                 |               | 預り金              | 4             |
| <b>固定資産</b>     | <b>35,490</b> | <b>固定負債</b>      | <b>6</b>      |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10</b>     | 長期未払費用           | 6             |
| 建物              | 8             | <b>負債合計</b>      | <b>3,936</b>  |
| 工具器具備品          | 1             | <b>純資産の部</b>     |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>35,479</b> | <b>株主資本</b>      | <b>35,995</b> |
| 関係会社株式          | 35,449        | 資本金              | 5,500         |
| 繰延税金資産          | 1             | 資本剰余金            | 29,948        |
| その他             | 28            | 資本準備金            | 1,375         |
|                 |               | その他資本剰余金         | 28,573        |
|                 |               | <b>利益剰余金</b>     | <b>547</b>    |
|                 |               | その他利益剰余金         | 547           |
|                 |               | 繰越利益剰余金          | 547           |
|                 |               | <b>自己株式</b>      | <b>△0</b>     |
|                 |               | <b>純資産合計</b>     | <b>35,995</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>39,931</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>39,931</b> |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     |  | 金 額 |       |
|-------------------------|--|-----|-------|
| 営 業 収 益                 |  |     |       |
| 経 営 管 理 料               |  | 621 |       |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金       |  | 393 | 1,014 |
| 営 業 費 用                 |  |     |       |
| 一 般 管 理 費               |  | 477 | 477   |
| 営 業 利 益                 |  |     | 536   |
| 営 業 外 収 益               |  |     |       |
| 受 取 利 息                 |  | 8   |       |
| そ の 他                   |  | 0   | 8     |
| 営 業 外 費 用               |  |     |       |
| 支 払 利 息                 |  | 8   |       |
| 支 払 手 数 料               |  | 60  |       |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 |  | 27  |       |
| そ の 他                   |  | 0   | 95    |
| 経 常 利 益                 |  |     | 449   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |  |     | 449   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   |  | 21  |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           |  | △3  | 17    |
| 当 期 純 利 益               |  |     | 431   |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|               | 株 主 資 本 |              |             |             |              |          |            | 純資産<br>合計 |
|---------------|---------|--------------|-------------|-------------|--------------|----------|------------|-----------|
|               | 資本金     | 資 本 剰 余 金    |             |             | 利益剰余金        | 自己<br>株式 | 株主資本<br>合計 |           |
|               |         | その他<br>資本剰余金 |             | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 |          |            |           |
|               |         | 資本<br>準備金    | 資本剰余金<br>合計 |             | 繰越利益<br>剰余金  |          |            |           |
| 当 期 首 残 高     | 5,500   | 1,375        | 28,573      | 29,948      | 456          | △0       | 35,905     | 35,905    |
| 当 期 変 動 額     |         |              |             |             |              |          |            |           |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |              |             |             | △341         |          | △341       | △341      |
| 当 期 純 利 益     |         |              |             |             | 431          |          | 431        | 431       |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |              |             |             |              | △0       | △0         | △0        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —       | —            | —           | —           | 90           | △0       | 90         | 90        |
| 当 期 末 残 高     | 5,500   | 1,375        | 28,573      | 29,948      | 547          | △0       | 35,995     | 35,995    |

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢 二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月 本 洋 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢 二 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人、親会社の監査役、その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係わる内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 山田 | 勉  | ㊟ |
| 監査役   | 宮崎 | 健司 | ㊟ |
| 監査役   | 太田 | 正紀 | ㊟ |
| 監査役   | 土屋 | 市郎 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、第2期の期末配当として、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金8円、総額は390,069,304円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月29日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

当社取締役 清水康昭・増田克己・水谷春樹・伊藤正敏・小池誠也・境 琢磨・齋藤誠の7氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の経営体制ならびにコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役を3名増員することとし、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1         | し みず やす あき<br>清 水 康 昭<br>(昭和26年6月20日) | 昭和49年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成10年6月 自動車部品工業(株)取締役<br>平成14年11月 青森いすゞ自動車(株)専務取締役<br>平成16年4月 いすゞ自動車(株)執行役員<br>平成18年4月 同社上席執行役員<br>平成19年6月 同社取締役<br>平成21年2月 同社取締役専務執行役員<br>平成23年2月 自動車部品工業(株)顧問<br>平成23年6月 同社代表取締役社長<br>平成25年10月 当社代表取締役社長 (現任)<br>平成26年4月 (株)アイメタルテクノロジー取締役 (現任)<br>テーデーエフ(株)取締役 (現任)<br>平成26年6月 自動車部品工業(株)取締役 (現任) | 31,300<br>株   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2         | 増田 克己<br>(昭和28年1月15日) | 昭和50年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成9年9月 いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション取締役社長<br>平成15年6月 いすゞバス製造(株) (現ジェイ・バス(株))<br>取締役<br>平成16年10月 ジェイ・バス(株)常務執行役員<br>平成21年6月 テーデーエフ(株)専務取締役財務担当<br>平成21年6月 トーカイ(株)取締役<br>平成22年10月 テーデーエフ(株)専務取締役営業部門・<br>総務部門・財務部門所管<br>平成24年6月 同社専務取締役営業部門・総務部門・<br>財務部門所管・全社CSR推進統括<br>平成25年3月 PT.TJForge Indonesia監査役<br>平成25年10月 当社専務取締役本部統括 (現任) | 21,400<br>株   |
| 3         | 水谷 春樹<br>(昭和28年4月24日) | 昭和52年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成21年2月 同社執行役員<br>平成22年4月 同社常務執行役員技術本部生産部門統<br>括<br>平成23年6月 同社取締役常務執行役員技術本部生産<br>部門統括<br>平成24年4月 同社取締役常務執行役員生産部門統括<br>平成25年4月 同社取締役常務執行役員技術本部生産<br>部門統括<br>平成26年4月 同社取締役<br>平成26年4月 (株)アイメタルテクノロジー代表取締役<br>社長(現任)<br>平成26年6月 当社取締役 (現任)                                                                                       | 3,700<br>株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4         | 伊藤 正敏<br>(昭和30年2月15日) | 昭和53年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成19年4月 泰国いすゞエンジン製造(株)取締役社長<br>平成22年4月 いすゞ自動車(株)執行役員<br>平成25年4月 自動車部品工業(株)上席執行役員生産<br>(製造・生産管理・保全・I MM) 統括<br>平成25年5月 同社上席執行役員生産 (製造・生産管<br>理・保全・I MM) 統括 兼 T J F I<br>生産準備室長<br>平成25年6月 同社取締役専務執行役員生産 (製造・<br>生産管理・保全・I MM) 統括 兼 T<br>J F I 生産準備室長<br>平成25年10月 当社取締役<br>平成26年2月 当社取締役商品・技術企画本部長 (現<br>任)<br>平成26年6月 自動車部品工業(株)代表取締役社長 (現<br>任) | 9,600<br>株    |
| 5         | 小池 誠也<br>(昭和28年7月27日) | 昭和53年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成21年3月 ITForging(Thailand)Co.,Ltd.取締役社<br>長<br>平成23年4月 トーカイ(株)代表取締役社長<br>平成24年10月 テーデーエフ(株)顧問<br>平成25年3月 PT.TJForge Indonesia取締役社長<br>平成26年4月 テーデーエフ(株)代表取締役社長(現任)<br>平成26年6月 当社取締役 (現任)                                                                                                                                                       | 2,900<br>株    |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6         | さかい たく ま<br>境 琢 磨<br>(昭和29年8月31日)  | 昭和53年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成20年4月 自動車部品工業(株)執行役員<br>平成20年6月 同社取締役<br>平成22年4月 同社常務取締役経営企画・総務統括<br>平成24年4月 同社専務取締役経営企画・海外事業・<br>総務統括<br>平成25年4月 同社取締役専務執行役員経営企画・海<br>外事業・総務統括<br>平成25年10月 当社取締役(現任)<br>平成27年4月 自動車部品工業(株)取締役専務執行役員<br>経営企画・総務統括(現任)                                                                                        | 45,200<br>株   |
| 7         | さい どう まこと<br>齋 藤 誠<br>(昭和32年7月30日) | 昭和55年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成15年4月 いすゞモーターズアメリカインク取締<br>役員副社長 兼 CFO<br>平成20年11月 いすゞノースアメリカコーポレーショ<br>ン取締役<br>平成21年2月 (株)アイメタルテクノロジー上席執行役<br>員<br>平成21年6月 同社取締役 兼 上席執行役員<br>平成22年6月 同社常務取締役監査部門・経営企画部<br>門・管理部門統括<br>平成22年10月 同社常務取締役経営企画部門・管理部<br>門統括<br>平成23年6月 同社常務取締役企画管理部門統括<br>平成25年6月 同社専務取締役企画管理部門統括(現<br>任)<br>平成25年10月 当社取締役(現任) | 20,460<br>株   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 8<br>※    | はら だ まさ し<br>原 田 理 志<br>(昭和31年2月7日)    | <p>昭和55年4月 いすゞ自動車(株)入社</p> <p>平成19年4月 同社執行役員管理部門総務人事部、いすゞ病院、システム企画部執行担当</p> <p>平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部、いすゞ病院、環境推進部、海外営業本部海外第一営業部門海外事業推進部、海外営業サポート部執行担当</p> <p>平成21年2月 同社執行役員生産部門車両工務部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当</p> <p>平成22年4月 日本フルハーフ(株)顧問</p> <p>平成22年6月 同社専務取締役</p> <p>平成24年4月 いすゞ自動車(株)常務執行役員営業本部営業業務部門統括</p> <p>平成25年10月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括</p> <p>平成26年4月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門、営業第一部門統括</p> <p>平成27年4月 当社顧問(現任)</p> | 0株            |
| 9<br>※    | ふじ もり まさ ゆき<br>藤 森 正 之<br>(昭和32年9月14日) | <p>昭和55年4月 いすゞ自動車(株)入社</p> <p>平成22年4月 同社執行役員企画・財務部門統括補佐</p> <p>平成25年4月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括</p> <p>平成25年10月 同社常務執行役員、泰国いすゞ自動車(株)上級副社長</p> <p>平成26年4月 同社常務執行役員、泰国いすゞ自動車(株)取締役社長</p> <p>平成27年4月 同社上席参与企画・財務部門財務税務担当(現任)</p>                                                                                                                                                                                               | 0株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 10<br>※   | お だ ひで あき<br>織 田 秀 明<br>(昭和23年11月11日) | 昭和46年4月 ゴーゼル機器(株) (現ボッシュ(株)) 入社<br>平成13年6月 ボッシュ(株)執行役員<br>平成14年7月 同社常務執行役員<br>平成17年3月 同社専務取締役<br>平成19年7月 同社取締役副社長<br>平成21年4月 同社代表取締役社長<br>平成24年4月 同社取締役会長<br>平成26年4月 (株)GMR 代表取締役 (現任)<br>平成27年4月 公益財団法人埼玉県産業振興公社理事<br>長 (現任) | 0株            |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。  
 2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 藤森正之氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社の業務の執行をしております。なお、当社における地位および担当につきましては、略歴に記載のとおりであります。  
 4. 織田秀明氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は織田秀明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
 5. 織田秀明氏を社外取締役候補者に選任した理由は、ボッシュ株式会社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくためであります。  
 6. 当社は、織田秀明氏が選任された場合、同氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

当社監査役 宮崎健司氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の補欠選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された監査役の任期は、当社定款第31条の規定により、前任者の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ※<br>瀬戸貢一<br>(昭和34年4月4日) | 昭和58年4月 いすゞ自動車(株)入社<br>平成17年4月 同社中国事業部長<br>平成20年4月 同社事業推進部長<br>平成23年2月 いすゞモーターズアジアリミテッド取締役社長<br>平成26年4月 いすゞ自動車(株)PT事業部門統括補佐<br>平成27年4月 同社執行役員企画・財務部門統括補佐(現任) | 0株            |

(注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。

2. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 瀬戸貢一氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社の業務の執行をしております。なお、同社における地位および担当につきましては、略歴に記載のとおりであります。

以上

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

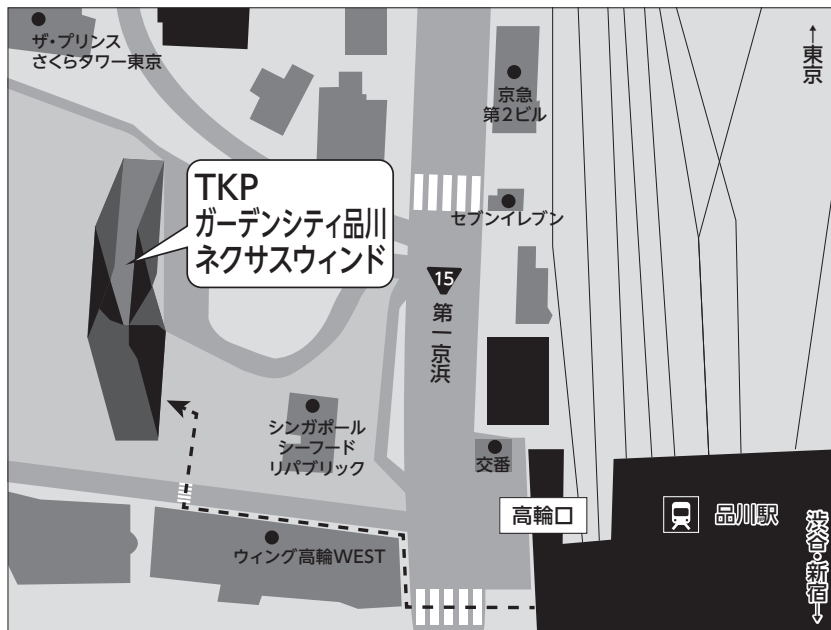
---

---



## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区高輪三丁目13番3号  
SHINAGAWA GOOS 1階  
「TKPガーデンシティ品川  
ネクサスウィンド」  
電話 03-4578-5851



### 交通機関

#### 《電車》

- JR山手線 品川駅 高輪口 徒歩1分
- JR京浜東北線 品川駅 高輪口 徒歩1分
- JR東海道本線 品川駅 高輪口 徒歩1分
- JR横須賀線 品川駅 高輪口 徒歩1分
- 京急本線 品川駅 高輪口 徒歩1分